

平成 29 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名 **TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社**
 代表者名 代表取締役社長 谷上 俊二
 (コード番号：4687 東証一部)
 問合せ先 取締役管理本部長 大垣 剛
 (TEL：03-6730-8111)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成 29 年 8 月 24 日 (木)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 200,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき金 1,265 円
(4) 処 分 総 額	253,000,000 円
(5) 処 分 予 定 先	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口)
(6) そ の 他	金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 29 年 5 月 9 日付で当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」（以下「BBT」といい、BBT に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「BBT 信託」といいます。）の導入を公表し、平成 29 年 6 月 29 日開催の第 64 回定時株主総会において役員報酬として決議されましたが、本日開催の取締役会において、その詳細について決議いたしました。BBT の詳細につきましては、本日付「業績連動型株式報酬制度の導入（詳細決定）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は、本日開催の取締役会において、当社の幹部社員に対する新たなインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP」といい、J-ESOP に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「J-ESOP 信託」といいます。）の導入を決議いたしました。J-ESOP の詳細につきましては本日付「株式給付信託（J-ESOP）の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。

本自己株式処分は、BBT 及び J-ESOP の導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社（BBT 信託及び J-ESOP 信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に設定される信託 E 口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。処分数量については、役員株式給付規程及び幹部社員株式給付規程に基づき信託期間中に当社の取締役及び幹部社員に給付すると見込まれる株式数に相当するもの（平成 30 年 3 月末日で終了する事業年度から平成 34 年 3 月末日で終了する事業年度までの 5 事業年度分）であり、平成 29 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 12,556,800 株に対し 1.59%（小数点第 3 位を四捨五入、平成 29 年 3 月 31 日現在の総議決権個数 120,140 個に対する割合 1.66%）としております。

※信託契約の概要

① 株式給付信託（BBT）契約の内容

信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 役員株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に交付すること

委託者 当社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

（再信託受託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）

受益者 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者を選定

BBT 信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、BBT 信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

信託契約の締結日 平成 29 年 8 月 24 日（予定）

金銭を信託する日 平成 29 年 8 月 24 日（予定）

信託の期間 平成 29 年 8 月 24 日（予定）から信託が終了するまで

（特定の終了期日は定めず、BBT が継続する限り信託は継続します。）

② 株式給付信託（J-ESOP）契約の内容

信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 幹部社員株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に交付すること

委託者 当社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）

受益者 幹部社員株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

信託管理人 当社内の従業員より選定

J-ESOP 信託は、信託管理人からの指図に従い、J-ESOP 信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使します。信託管理人は幹部社員の意見を集約し指図を行います。

信託契約の締結日 平成 29 年 8 月 24 日（予定）

金銭を信託する日 平成 29 年 8 月 24 日（予定）

信託の期間 平成 29 年 8 月 24 日（予定）から信託が終了するまで

（特定の終了期日は定めず、J-ESOP が継続する限り信託は継続します。）

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間（平成29年7月10日から平成29年8月7日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である1,265円（円未満切捨）といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお、処分価額1,265円については、取締役会決議日の直前営業日の終値1,261円に対して100.32%乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均1,265円（円未満切捨）に対して100.00%乗じた額であり、あるいは同直近6か月間の終値平均1,275円（円未満切捨）に対して99.22%乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名（うち2名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続き

本自己株式処分は、① 希釈化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以上